様式第３２号

移　転　証　明　書

<table>
<tr><td rowspan="2">1. 移転した者</td><td>氏　　名</td><td colspan="2"></td><td>※
支給番号等</td><td></td></tr>
<tr><td>移転後の住所
又は居所</td><td colspan="4"></td></tr>
<tr><td rowspan="2">2. 就職した事業所</td><td>名　　称</td><td colspan="4"></td></tr>
<tr><td>所　在　地</td><td colspan="4"></td></tr>
<tr><td>3. 雇入年月日</td><td>平成　年　月　日</td><td>4. 雇用形態</td><td>常用・臨時・日雇</td><td>5. 雇用期間</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">6. 支給した就職支度費の額</td><td>円</td><td rowspan="2">7. 備　考</td><td colspan="2" rowspan="2"></td></tr>
</table>

雇用保険法施行規則第 94 条第 2 項の規定により上記のとおり移転し、就職したことを証明する。

平成　　年　　月　　日

公共職業安定所長
地方運輸局長　殿

事業主氏名　　印

注　意

1　この証明書は、移転した者から移転費支給決定書の提出を受けたときに作成し、速やかに移転費を支給した公共職業安定所又は地方運輸局の長に送付すること。
2　3 欄には、実際に就労した最初の日を記載すること。
3　4 欄には、該当する事項を〇で囲むこと。
4　5 欄には、日雇、臨時工等雇用契約の期間が短いものにあっては、その者の実際の就業期間を記載すること。
5　6 欄には、移転した者に事業主が支給した移転に要する費用のすべてを記載すること。
6　この証明書の記載事項と移転費支給決定書の記載事項とが異なる場合には、その理由をできるだけ詳細に 7 欄に記載すること。
7　事業主の氏名欄には、事業主が法人である場合には、その名称及び代表者の氏名を記載すること。
8　※印欄には、記載しないこと。